

令和3年度茨城県地域日本語教育の体制づくりに係る総合調整会議（第2回）

1 日 時：令和3年11月26日（金） 14：00～16：00

2 場 所：茨城県庁9階901会議室（水戸市笠原町978-6）

3 協議内容：

- (1) 令和3年度の事業の進捗について
- (2) 地域日本語教育の体制づくり事業推進に係る意見交換
 - ・空白地域の市町が抱える課題解決に向けて
 - ・日本語学習支援者の掘り起こしについて
 - ・企業一丸となった外国人従業員への日本語学習支援について

4 出席者：

【座長】金久保紀子（学校法人東北外語学園東北外語観光専門学校 交流センター）

【副座長】伊藤秀明（筑波大学）

【構成員】加藤雅春（(公財)茨城県国際交流協会）、廣江哲也（茨城県外国人材支援センター）、中泉栄一（かすみがうら市）、小林浩治（鉾田市国際交流協会）、飯野令子（常磐大学）、高橋資明（大洗小学校）、松浦みゆき（日立さくら日本語学校）、高橋日出男（経営者協会）、レ・ヴァン・タン（茨城県ベトナム人協会）、酒井和二（労働政策課）安達美和子（女性活躍・県民協働課） 以上 敬称略、名簿順

5 結果：

- (1) 令和3年度の事業の進捗について
 - ・「地域日本語教育関係者連絡会議及」び「日本語学習支援者養成講座（新しい茨城茨城町・城里町ほかのための日本語支援を考える会）」、「多文化理解パートナー育成講座—茨城の多文化共生を考える—」の開催結果について（女性活躍・県民協働課）
 - ・茨城県日本語学習支援 e-ラーニングシステム事業における令和3年度の状況について（労働政策課）

(2) 地域日本語教育の体制づくり事業推進に係る意見交換

「空白地域の市町が抱える課題解決に向けて」及び「日本語学習支援者の掘り起こしについて」

日本語教室がないいわゆる空白地域となっている市町村は以下のような課題を抱えている。

- ・ニーズの把握ができない
 - ・人材等がない
 - ・必要性を感じない
- （女性活躍・県民協働課調べ）

また、日本語教室がある市町村においても、日本語学習支援者の確保について課題を

感じているところが多くあるため、これらの課題を解決するために意見交換を行った。
(総合調整会議構成員から出た主な意見)

- ・以前日本語教室で勉強していた方（日本語学習者）がお手伝いに来てくれている。今いる子ども達も未来のボランティアとなって、参加してくれるようになるといいなと思っている。
- ・「ボランティア＝日本人」でなくても、「元」学習者とかずっと茨城に住んでいる外国人の方が担ってくれるとすごくありがたいと思う。
- ・(県内市町村の事例)
地域の大人たちが子どもたちに勉強を教える「学習支援」をやっているグループの代表者さんにお話しをして、その中で興味をもっている方で、まず組織を立ち上げた。その後、「多文化共生について考えよう」講座を実施したのち、日本語教室をやるよりも楽しいイベントをやったほうがいいとなり、クリスマス会などを実施したところ、多くの参加をいただいた。翌年から市役所主導で、日本語ボランティア養成講座を2年続けてやった。役所に（日本語教育の）担当者がいることによって、市民や市のボランティア団体がくっついてくる。その順番づくりを上手にしていけば空白市町にも日本語教室ができるのではないかな。
- ・日本語学習は勉強だけでなくもいいと思う。例えばニーズが把握できないというのは、外国人住民の方がアクセスする術がないということなので、単発的なイベントでもいいから、どういう人たちがそもそもいるのかということを知る機会があるといい。そうして知り合っていく中で、一緒にサポートしたいとか一緒に面白いことをしたいという方を集めていくのがいいかなと思う。
- ・空白地域に日本語教室を作りましょうというよりは、もともとの発想は多文化共生というところなので、どうやったら知り合いになっていけるか、街づくりをしていけるかというところを作れるようなイベントをやっていくとよりいいのかなと思う。大学生以下の高校生とかでも参加してくれる人はいるのではないかな。
- ・世の中が変わっても世話好きの方もいらっしゃるし、「多文化共生」や「外国人支援」など、馴染みがない人もいるかもしれないが、少し言い方を変えるなりして、自分でもこういうことができますよというのをうまく繋げていければと思う。
- ・外国人支援に囚われすぎずに、例えばやさしい日本語というのもお年寄りや子どもなどコミュニケーションの手段になるという話もある。そういうことも同時に伝えて、自分はこういうことをやっていきたいという人が広がっていけばよいと思う。
- ・日本語ができるからと言って、困っていないということではない。なにかしら困っているけど、たまたま市役所に行かないとか、あるいは行けないとかいうことはあると思う。困っていないはずはないと思う。

「企業一丸となった外国人従業員への日本語学習支援について」

企業一丸となった外国人従業員への日本語学習支援について、成功事例を御紹介いただくとともに、意見交換を行った。

(総合調整会議構成員から出た主な意見)

- 他県の事例で、(国際交流協会が窓口になっていたと思う。) 企業に関わっている外国人の方がいて、その人たちは時間帯も当然違うし、あいている時間も違うので、1つの教室には集められないということで、国際交流協会の方から外国人の方の空いている時間に、直接訪問してサポーターをする。派遣されている方も日本語教育の専門家ということではなくて、あくまで「日本語サポーター」みたいなかたちで、お話をしたりテキストを見たり、ランチを食べたりという形があがっていた。
外国人の方にインセンティブがあるというのもそうだと思うが、一緒に働いている日本人の方にもインセンティブがあると一緒に関わることに意味があるのかなと思う。一緒に30分何かするとか。
- 文化庁が空白地域のために出しているwebサイト「つなひろ」があるが、どういうことが日本語を使ってできるかということが項目で並べられているので、一緒に会話例を見たり、使用してみるといい。30分とかであればかなり練習になるし、企業の中でのコミュニケーションの活性化も同時にできるのでは。
- 企業一丸になってというところで、仕事をしている人だけにいうとちょっと難しいのかもしれない。その人の後ろ側にあるものとか、立場を変えた時に大変なのだということがわかる機会が日本人側にも必要なのではと思う。
- (県が県国際交流協会に委託して実施する、日本語学習支援者の) 新規開拓講座といったものを受講することが、外国の方とのコミュニケーションのとり方や、外国の方がどういうところが気になっているか等を知る機会となれば良いと思う。